

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業 の 区分	線 越	種類	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要 （実施結果）	事業実施による物価高騰対策の効果 （成果目標に対する結果を含む）
											臨時交付金 充当額			
1	R 5 － 補 正	単	低 所 得	●		令和5年度住民税非課税世帯給付金（追加給付）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7300世帯×70千円 事務費 10563千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 （7300世帯）	R5.12	R6.6	451,485,911	440,163,937	社会福祉課	低所得世帯への給付 [給付対象世帯] 令和5年度住民税均等割非課税世帯 [給付額] 1世帯当たり70千円 [給付世帯数] 6,418世帯	低所得世帯への給付実施により、物価高騰への負担軽減が図れた。 ※R6.1支給開始
2	R 5 － 予 備	単	一 体 支 援	●		令和5年度館山市住民税均等割のみ課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1542世帯×100千円 事務費 5,779千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 （1542世帯）	R6.2	R6.11	126,834,193	126,818,497	社会福祉課	低所得世帯への給付 [給付対象世帯] 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 [給付額] 1世帯当たり100千円 [給付世帯数] 1,254世帯	低所得世帯への給付実施により、物価高騰への負担軽減が図れた。 ※R6.4支給開始
3	R 5 － 予 備	単	一 体 支 援	●		令和5年度館山市住民税非課税世帯等こども加算給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯等の子供の人数 695人×50千円 事務費 5,920千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯等の子供の人数 （695人）	R6.2	R6.11	28,389,038	28,389,038	社会福祉課	低所得世帯への給付 [給付対象世帯] R5年度分の住民税非課税世帯等のこどもがいる世帯 [給付額] こども1人当たり50千円 [給付世帯数] 348世帯（こども561人）	低所得世帯への給付実施により、物価高騰への負担軽減が図れた。 ※R6.5支給開始
10	R 5 － 補 正	単	推 奨 事業		⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	エネルギー価格高騰対策支援給付金（重点支援分）	①電気・ガス料金の高騰の影響を受けている市内中小事業者に対し、支援給付金を交付することにより負担を軽減し、事業の継続を支援する。 ②・③ エネルギー価格高騰対策支援給付金 【79,035千円】 ※【うち重点支援交付金分 17,535千円】 ※【うちコロナ交付金分 61,500千円】 ・給付対象経費 直近の決算もしくは確定申告期間の水道光熱費を基礎とする ・給付金額 対象経費の20％（上限額：200千円） ・給付見込件数 573件 ・給付見込額 77,535千円（平均支給見込額 約135千円） 事務費 1,500千円 ・申請受付委託費 1,500千円 ④市内中小企業者	R5.6	R6.2	17,535,000	17,535,000	雇用商工課	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 1 エネルギー価格高騰対策支援給付金業務委託料 1,225千円 2 エネルギー価格高騰対策支援給付金 75,979千円（562件） [給付額] 対象経費（電気料金・ガス料金）の20％、上限200千円	・交付件数：562件 ※内訳は、 新型コロナウイルス対応分；423件 物価高騰対応重点支援分：139件 ・アンケートの結果、給付金を交付された90％の事業者で、エネルギー価格高騰の負担軽減に繋がった。（残りの事業者では、エネルギー価格高騰に対して、給付金の額が不足していたもの。）
11	R 5 － 補 正	単	推 奨 事業	●	③消費下支え等を通じた生活者支援	キャッシュレス決済ポイント還元事業（重点支援分）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により落ち込んでいる個人消費を喚起するとともに、売上減少の影響を受けている市内事業者に対する支援として、売上増による地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済利用者に対しポイントを還元する事業を支援する ②・③ ポイント還元原資 【35,386千円】 ・上限額 1人当たり 5千円 ポイント還元事務費 【4,614千円】 ・PR経費等 ④館山商工会議所、生活者、市内事業者	R5.12	R6.6	30,962,760	30,962,760	雇用商工課	キャッシュレス決済利用者に対するポイント還元事業に対する支援 1 キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金 30,962,760円 ・市内のPayPay加盟店で決済時に10％ポイント還元される。 ・実施期間：令和6年3月1日～3月22日 ・還元上限：1,000ポイント/回、5,000ポイント/期間	・ポイント還元費用：27,070,192円 ※期間内でポイント還元費用が予算額に到達する見込みがあったため、早期終了した。（3/1～3/31⇒3/1～3/22） ・キャンペーン前と比較し、キャンペーン期間中の対象店舗での取引額、利用者の決済額など増加しており、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている消費者や事業者の支援につながった。
12	R 5 － 補 正	補	推 奨 事業	●	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム商品券事業（重点支援分）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により落ち込んでいる市内経済の早期回復を図るため、域内消費を喚起するプレミアム商品券事業への支援を行う。 ②・③ プレミアム率20％分の公的支援 【4 0,000千円】 ・発行総額 240,000千円 12,000円（うちプレミアム分：2000円）×20,000組＝240,000千円 プレミアム分の40,000千円を支援 事務経費 【5,000千円】 ・印刷費・配送費・人件費等 ④館山市商業協同組合、生活者	R6.2	R7.3	44,474,000	44,474,000	雇用商工課	プレミアム付き商品券事業に対する支援 1 プレミアム商品券事業補助金 44,474千円（プレミアム分：39,474千円、事務費：5,000千円） ・プレミアム率20％（12,000円分の商品券を10,000円で販売） ・商品券販売期間：令和6年7月3日～7月12日 ※事前申込制 ・商品券使用期間：令和6年7月3日～11月30日	・プレミアム分費用：39,474,000円 ※発行総額の約2.7倍の事前申込みがあったため、販売数を調整し、販売したものの。 ・発行総額：240,000,000円のうち、換金総額：236,846,000円となり、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている消費者や事業者の支援につながった。
						会計				699,680,902	688,343,232			